

特集 格差社会と生協

04

フードバンク、子ども食堂等への寄与

竹野 豊 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)



澤田政明氏

はじめに

日本は OECD 加盟 35 か国中 7 番目に「相対的貧困率」¹⁾ が高い (P57 図 4 参照)。途上国で見られるような衣食住が今すぐにでも足りないという「絶対的貧困」とは異なるが、少なくとも OECD 加盟の先進国の中では、相対的に貧しい人が多く、格差がある国であるということを示している。「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると 2015 年においては過去最高であった 2012 年の調査に比べ全体で 0.5% (16.1 → 15.6%)、子どもの貧困率は 2.4% (16.3 → 13.9%) 減少しているが 30 年前に比べると依然高いといえる (P57 図 5 参照)。その中には当然食品などの生活必需品の支援が必要な人もいる。

一方では、日本では食べられるのに様々な理由で廃棄される食品が大量にある。家庭では、食べきれず賞味期限切れで捨てられる食品がある。企業では、販売期間が終了したあるいは印字ミス、外箱変形などで廃棄される食品がある。これらの食べられるのに捨てられてしまう食品を「食品ロス」といい、2014 年度推計で 621 万トンになる²⁾。このことは昔から日本で培われてきた「もったいない」という考えに反するのではないか。2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」においても、ターゲット 12.3 で「2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。³⁾」と言及されるなど、社会的に「食品ロス」は大きな注目を集めている。

本稿では貧困問題と食品ロス問題という 2 つの問題に対して有用な取り組みである、フードバンク (以下 FB) の可能性について考えていく。

本稿はセカンドハーベスト京都理事長澤田政明氏への取材をもとに書き上げた。取材にご協力いただき感謝申し上げます。

フードバンク（FB）の歴史

世界初のFBはアメリカで生まれた。アリゾナ州フェニックスのスーパークitchen（生活困窮者のための無料食堂）でボランティアを行っていたジョン・ヴァンヘンゲル氏が1967年に始めた。スーパーで凍ったままの冷凍食品、少ししなびたニンジン、硬くなりかけたパンなどの十分食べられる食品が廃棄されていることを知ったヴァンヘンゲル氏が売り場責任者や店長に頼み込み、寄付の許可に対するイエスの返事もらった。それを機に他のスーパーにも説得に回った。一方で食品保管のために地元の教会から倉庫を借り、そこに食品を保存するようにした。スーパーは食品を倉庫に寄付し、その食品が必要な福祉団体の人が倉庫から食品を引き出すことができる。まるで銀行のようなシステムをなす世界初のフードバンクの誕生となった。このフードバンクは倉庫を提供した教会の名前にちなみ「セント・メアリーズ・フードバンク」と名付けられた⁴⁾。

1976年にはヴァンヘンゲル氏は「二度目の収穫」を意味する「セカンドハーベスト」という組織をつくり、FBづくりの為にコンサルタントを始めた。現在はフィードディング・アメリカ（Feeding America）と名を変え、全米200以上のFBを統括する組織として活動している⁵⁾。

国内でのFBの活動としては、2000年より始動した2HJ（セカンドハーベスト・ジャパン）が最初である。2002年7月には特定非営利活動法人となり本格的な活動を開始した。また、2003年にはフードバンク関西が活動を始めた。2007年より徐々に全国へFBが広がってきた。その要因の一つとして、「余った食」のゆくえ～消費

期限 もうひとつの物語～」というタイトルで放送された2007年3月27日のテレビ東京「ガイアの夜明け」において、2HJのフードバンク活動が紹介されたこと、大原悦子著『フードバンクという挑戦』において2HJの取り組みが大きく取り上げられたことがあげられる。

現在国内でのFB活動としては農林水産省による国内フードバンクの活動実態把握調査によると、三重県、奈良県、佐賀県を除く全国44都道府県に77団体が存在する⁶⁾（2017年1月末時点）。

生協としては、生活協同組合コープさっぽろのフードバンク事業「トドックフードバンク」とコープ東北サンネット事業連合が設立した「コープフードバンク」が存在する。また、かつてコープ山梨（現・パルシステム山梨）の理事長を務めていた米山けい子氏が理事長を務めるフードバンク山梨は、「食のセーフティネット」として活動していることや、地域ぐるみのフードバンク運動を行っていること等を理由に2017年度第2回賀川豊彦賞を受賞した⁷⁾。全国的にも、FBや食品寄贈先の1つである「子ども食堂」にとりくむ生協も増加傾向にある（表1）。

出典：日本生活協同組合連合会（2017）『全国40生協が「子どもの貧困」問題に取り組む「フードバンク（35生協）」、「子ども食堂（26生協）」、「学習支援（13生協）」で支援』
～生協の子育て支援活動に関する調査より～
<http://jccu.coop/info/newsrelease/2017/20171109_01.html>より抜粋

注：いずれも間接的な支援を含む

セカンドハーベスト京都の概要

セカンドハーベスト京都は 2015 年 12 月京都にて澤田氏が理事長として設立した。「フードバンク活動」と「『子ども食堂』支援」を通して社会貢献を目指す特定非営利活動（NPO）法人である。京都市を中心にその隣接市町村（近県含む）で活動を行っている。拠点が京都北部にもあり、滋賀や大阪にも食品を届けている。また、ミッションを以下のように掲げている⁸⁾。

「私たち『セカンドハーベスト京都』は、安全に食べられるにも関わらず今まで廃棄されていたであろう食品を集め、支援を必要とする人々を支える団体等に提供する活動を通して、京都における食品ロス削減とフードセーフティーネットを両立させる社会インフラの一つとなることを目指す。」

そのために、

1. 生活困窮者を支援する団体の善きパートナーとなります。
2. 困難な状況にある子どもたちを食を通して支えられる団体を支援します。
3. 食品関連企業にとって信頼されるパートナーとなります。
4. ボランティアにとって有意義な活動の場を提供します。

主な活動としては、食品関連企業や個人から寄贈された食品を必要とする団体に届けるフードバンク部と、「子ども食堂」の普及促進、「子ども食堂」等を運営しているまたは運営予定の団体支援を行う「子ども食堂」支援室がある。全体のボランティアは 26 名（1 名の有償ボランティア含む）おり、その内フードバンクに関わるメンバーは 18 名いる。運営費は、企業や個人からの寄付、会費、補助金で賄っている。

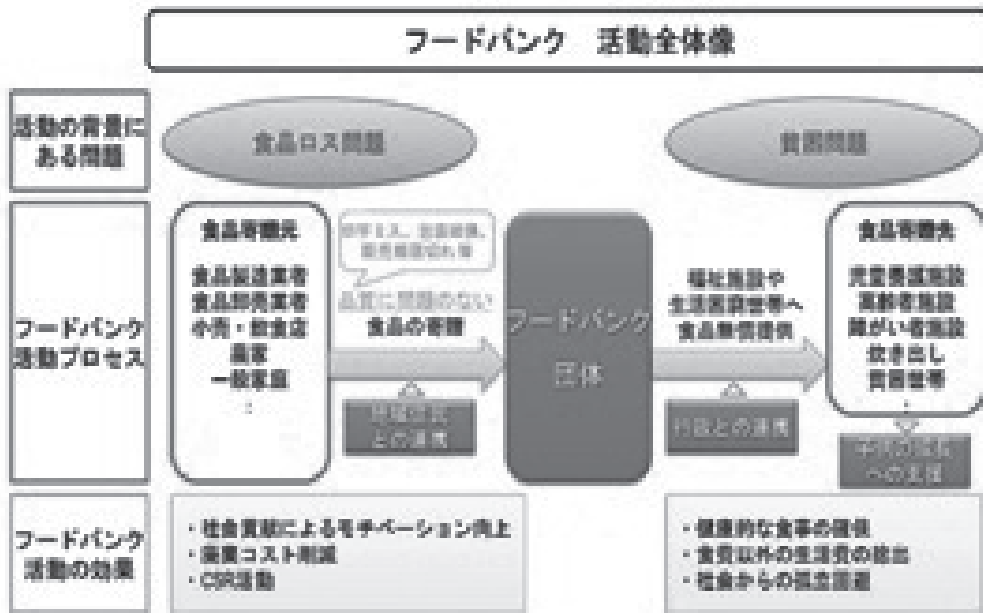


図 1 FB 活動全体像
出典：全国フードバンク推進協議会 HP
(<http://www.fb-kyougikai.net/foodbank>)

セカンドハーベスト京都の FB 活動

FBとしての活動の全体像が図1になる。活動全体で食品ロス問題と貧困問題の両方に対してFBが行うことは、寄贈元と寄贈先の情報集め、情報に応じた食品のマッチング、食品仕分け、食品収集と配送である。セカンドハーベスト京都では食品関連企業、小売業、卸売業などの企業、行政、個人などから食品を寄付してもらっており、多くの場合は元払いで食品を送ってもらう。時には、食品に関係のない企業からの防災備蓄食品の寄付もある。

それらの食品を生活困窮者支援団体、福祉施設、「子ども食堂」などに届けている。全部で約60団体に食品を届けており、その半分の約30が「子ども食堂」である。配送には定期配送、臨時配送、緊急支援の3種類がある。週3回程度の定期配送では主に福祉施設へ届けており、臨時配送は企業から臨時的に大量の寄付が来た時に、福祉施設や子ども食堂に対し提案を行い、その食品が欲しい福祉施設や子ども食堂に届ける。緊急配送では行政や生活困窮者支援団体からの要請に基づき、緊急支援パックを届ける。

FBの寄贈先には大きく分けて2種類が存在する。直接個人に届けるか支援団体、施設などを通して個人に届けるのかによって分けられる。セカンドハーベスト京都では個人への直接配達はしていない。その理由として、直接配達を行うには個人が本当に食品を必要としているかの判断が困難だからである。ボランティアに対してそこまでの要求は難しいという。個人からの要請が来た時には、その判断が可能な団体に協力してもらい判断を行ってもらう。いずれ

にせよ最終的に要支援世帯に食品が行き渡るように橋渡しを行うのである。

初期には寄付してもらった食品をそのまま配送するタッチ&ゴーの体制をしいていたが、それでは緊急時に対応できないこともあり現在は倉庫を借りている。ただし、冷蔵庫はお米用のみしかなく、冷凍や冷蔵の必要なものは扱えない。それゆえ、扱っている食品にも制限がある。

また、フードドライブという活動も積極的に行っている。フードドライブとは、家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動である⁹⁾。京都生活協同組合と協力し、コープパリティで2017年10、11、12月と3か月連続で月1回実施した。活動で集まった食品は図2となる。1回目では31kg、2回目では58kg、3回目では10kgとなっている。



図2 フードドライブで集まった食品
2017年11月4日コープパリティ

また、イベントにおいてもフードドライブを行っている。全国フードバンク推進協議会¹⁰⁾とJリーグとの連携により試合に合わせて実施したり、第48回京都消費者大会や生活クラブ京都エルコープ主催の「ごちそうフェスタ」などでも実施したりと積極的な展開を行っている。これらの

活動は実際に食品を寄付してもらうことだけでなく、フートバンクの活動について知ってもらう、認知度向上の狙いもある。

年間での総計は重さベースで 2016 年は約 10 トン、2017 年は約 14 トンになる。京都府全体の食品ロス量は 13 万～17 万トンと推測されており¹¹⁾、それを考えればまだまだフードバンクの取り組みが必要である。

セカンドハーベスト京都の「子ども食堂」支援

「子ども食堂」は無料または安価に食事を提供する取り組みである。子どもの貧困に対する社会的注目の高まりとその名前により、貧しい子どもだけのための食堂と思われるがちだが、実際にはそうとは限らない。図 3 が示すように、ビジョンと対象者によって共生食堂とケア付食堂の 2 タイプの子ども食堂が存在する。子どもに限定せず多くの人がある交流拠点としての共生食堂と貧困対策の面が強い食事面での手助けをするケア付食堂である。

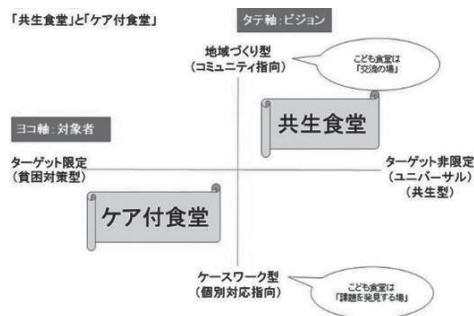


図3 子ども食堂の分類のタイプ

出典：湯浅誠 (2016) 『「子ども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/> > 2017 年 11 月 29 日アクセス

セカンドハーベスト京都が「子ども食

堂」に対して行っている支援は大別して 3 種類あり、運営相談、食品支援 (FB 活動)、人の提供である。運営相談は現在開催中の子ども食堂はもちろん、新規の立ち上げに対しても相談を受ける。食品支援に関しては、現在京都市内でも 28 団体ほどに支援を行っている。また、人の提供に関しては現在 3 団体にボランティアを送っている。

おわりに

貧困問題と食品ロス問題の 2 視点からセカンドハーベスト京都の FB 活動を中心に記述してきた。

図 1 から分かる通り、品質には問題ないが廃棄してしまう食品を寄贈してもらうことは食品ロスの問題解決に貢献できるし、無償で要支援施設に寄贈することは貧困問題に貢献可能である。

最後に、以前にも他の研究者が他 FB で伺ったことと同じ話が聞けた。FB がない社会のほうが素晴らしい、つまり食べる分だけ食品を作って食品ロスなしに消化するのがベストであるとおっしゃっていた。ただし、我々消費者も企業もいきなり現在の生活を大きく変えるのは困難なのである。だからこそ食品ロスを減らすのに FB は必要なのであろう。また、FB が継続的な活動を実施するには生協を含む小売業や行政の協力も不可欠であることは言うまでもない。

注

- 1) 相対的貧困率とは、OECD の作成基準に基づき、等価可処分所得 (世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得) の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したもの
- 2) 農林水産省 HP より
- 3) 国際連合 (2015) 「我々の世界を変革する：持続

- 可能な開発のための2030 アジェンダ」外務省翻訳より
- 4) 大原悦子 (2008)『フードバンクという挑戦－貧困と飽食のあいだで－』岩波書店
 - 5) セカンドハーベスト京都 HP より
 - 6) 農林水産省 HP より
 - 7) 公益財団法人賀川事業団雲柱社賀川豊彦記念松沢資料館 HP より
<http://zaidan.unchusha.com/>
 - 8) セカンドハーベスト京都 HP より
 - 9) セカンドハーベスト・ジャパン HP より
 - 10) フードバンク山梨の米山けい子氏を代表とした、政策提言活動、広報活動、フードバンク団体へのノウハウ支援、食品寄贈の仲介を行う会。現在セカンドハーベスト京都を含む20の団体が参加している。
全国フードバンク推進協会 HP より
 - 11) 第2回京都府食品ロス削減府民会議資料より

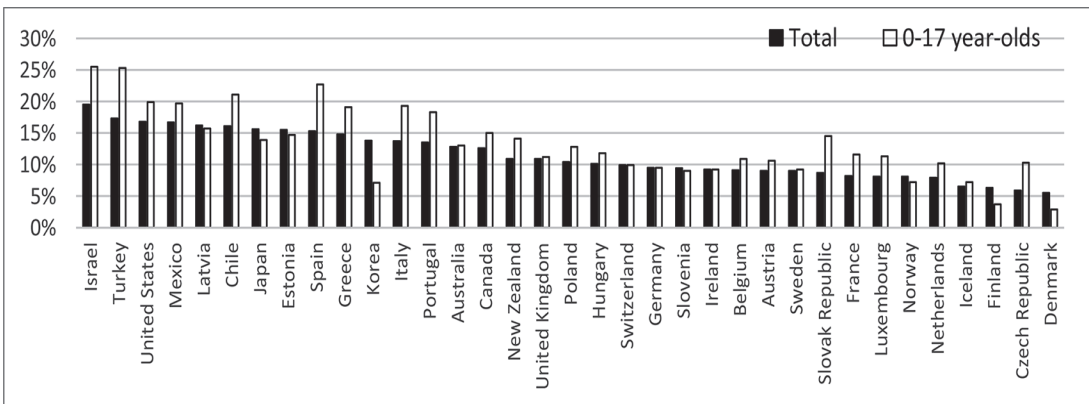


図4 相対的貧困率国際比較

出典：OECDData、厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

注：左から順番に貧困率が高い、各国最新データ（2014 または 2015 年統計が混在）

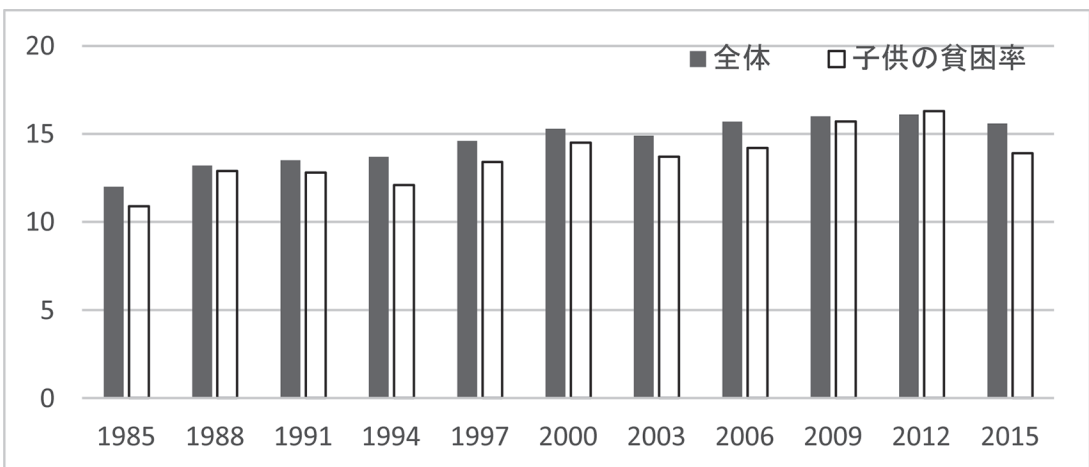


図5 国内相対的貧困率経年比較 (%)

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成